

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

あんしん安全な住宅

グループの名称

あんしん安全な住まいを造る会

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

岡本 洋明

代表者印

代表者所属先

株式会社岡本総合建材店

代表者構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

代表者所在地

兵庫県豊岡市出石町柳55

代表者電話番号

0796-52-3001

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社岡本総合建材店

事務局構成員番号

Ⅲ-1, Ⅶ-1

事務局担当者名

宮村 一弘

印

事務局郵便番号

668-0234

事務局所在地

兵庫県豊岡市出石町柳55

事務局電話番号

0796-52-3001

事務局FAX

0796-52-3004

事務局担当者E-mail

okamotosoken@carrot.ocn.ne.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	あんしん安全な住宅				
2. グループの名称(必須)	あんしん安全な住まいを造る会				
3. 直近採択グループ番号(必須)	—				
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	兵庫県 京都府				
5. 結成年(必須)	2015 年				
6. グループ代表者名(必須)	岡本 洋明				
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社岡本総合建材店				
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1				
9. グループ代表者所在地(必須)	兵庫県豊岡市出石町柳55				
10. グループ代表者電話番号(必須)	0796-52-3001				
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社岡本総合建材店				
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, Ⅶ-1				
13. グループ事務局担当者名(必須)	宮村 一弘				
14. グループ事務局郵便番号(必須)	668-0234				
15. グループ事務局所在地(必須)	兵庫県豊岡市出石町柳55				
16. グループ事務局電話番号(必須)	0796-52-3001				
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0796-52-3004				
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	okamotosoken@carrot.ocn.ne.jp				

(構成員数)		(構成員を含まない理由)	
I. 原木供給	8		
II. 製材・集成材製造・合板製造	12		
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5		
IV. プレカット	4	事業者に手刻みでの加工がある為、プレカット事業者を経由しない場合がある	
V. 設計	9		
VI. 施工	17		
VII. 省エネルギー設備等の流通	1		
VIII. 木材を扱わない流通	0		
IX. I～Ⅷ以外の業種	7		

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ① 都道府県の産地認証制度等によるもの ② 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③ 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外
	兵庫県産材	兵庫県	兵庫県産木材証明制度	1 国内
	兵庫県産材	兵庫県	ひょうご県産木材認証制度	1 国内
	京都府産材	京都府	京都府産木材認証制度	1 国内
	合法木材	国内	合法木材証明制度	3 国内
	合法木材	国外	合法木材証明制度	3 国外

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 52 戸		地域材加算合計 7 戸	
	経験工務店＋未経験工務店の合計			
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 30 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 22 戸		
	うち申請が確実 15 戸	うち申請が確実 2 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸	
	うち申請が未確定 15 戸	うち申請が未確定 20 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 7 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 0 戸		地域材加算合計 0 戸	
	うち申請が確実 0 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸		
	うち申請が未確定 0 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 0 戸		
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 5 戸			
	地域材加算合計 1 戸			
うち申請が確実 1 戸	地域材加算(うち申請が確実) 0 戸			
うち申請が未確定 4 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 1 戸			

C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実 棟	m ²		
	うち申請が未確定 棟	m ²		

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	構成員の各工務店に1戸ずつ配分するものとする。 配分した後、余った補助対象戸数については、受注決定順に配分し、9月末時点で当初配分の見直しを行い、受注予定のない工務店の配分を集約し、受注見込に合わせ、再配分を行う。			

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅			
	採択戸数 戸	交付申請戸数 戸	完了実績見込み	
			竣工済 戸	竣工予定 戸
	木造建築物			
	採択棟数 棟	採択床面積 m ²		

グループ構成員に原簿供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原簿供給者を含まないことがある場合の理由

[illegible]

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

[illegible]

[illegible]

事業者の手刻みでの加工がある為、プレカット事業者を経由しない場合がある

[illegible]

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)		(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県、京都府
2. グループの名称・結成年(必須)		(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)		――	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	グループの商圏が兵庫県北部と京都府北部にあり、気候は北陸地域並みの積雪量があり、夏は高温多湿である。また、日照時間が年間約1500時間と全国でも少ないという特性の為、断熱性能の高い窓サッシや断熱材を取り入れ健康に配慮した住宅とする。		◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	この地域の従来の住宅は建坪が大きく、和瓦を採用する和風住宅であったが近年住宅が小型化しデザイン性を重視した建物になっているので出来るだけ和の要素を取り入れた建物を目指す。		○
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	外装に焼杉の板張りにするなどの日本家屋の風合がまだ好まれる傾向にあるが、長期にわたる維持管理が必要な為、外装の仕上げは外装材(サイディング)を推奨する。但し施主が要望した場合はこの限りではない。		◎
④①～③の背景	この地域は90年前に北但大震災(全壊1733棟、焼失2328棟)があり、地震の周期性から、大地震がいつきてもおかしくないといわれている。その為、近年は地震に強い家が求められており、そのため耐震等級2以上を推奨する。気候風土に合わせた断熱性能を考える施主も見受けられる為、両面に対応できる「安心安全」な住まいが必要と考えている。		◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	長期優良住宅を供給できる体制とし、地域の住宅の資産価値を上げることを目標とする。		○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	管柱には集成材(ホワイトウッド・レッドウッド等)、又は無垢材を使用するが、寸法や樹種についての規格化は行わない。施工構成員の慣れた方法を重視し、取り組みやすくすることで、受注をしやすくすることとする。	○
	②建材・資材調達の共同化や事務の合理化	事務局である木材を扱う建材流通が建材資材の供給をはかる。	◎
	③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	工務店の安全大会をバックアップし、トラブル及び災害のない現場づくりを目指す。	◎
	④生産の合理化等に向けた事務局の役割	プレカット事業者及び構成員の連携をはかり、共通仕様書を作成し施工構成員への浸透を図る。	◎
b.	①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	地盤調査をして許容支持力が20KN/㎡以上を確保することとする。	◎
	②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	長期優良住宅の認定では等級表示がない為、設計性能評価を取得することで住宅の性能をお施主様にわかりやすくする。	◎
	③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	見積り明細書を作成する。	◎
	④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	住宅の点検業務は施工店の責務となっているが、何らかの理由で点検できない場合は、第三者の事業者へ委託し、きちんとした維持管理が出来る体制を構築していく。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)		(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県、京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)		(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)		--	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	住宅履歴情報の蓄積は施工構成員でできるが、第三者機関への登録を推奨していく。 履歴情報の蓄積においては、出来る限り設備図面を含むものとする。	◎
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	維持管理計画は3か月、1年、2年、5年、10年、15年、20年、25年、30年とし、計画に基づいて施工構成員が実施していくが、第三者機関による点検サービスも使えるようにする。	◎
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	住まいのお手入れ読本を配る。 施工構成員によっては全ての取扱説明書を束ね、配布している施工構成員もいるので、他の構成員にも拡大する。	○
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	長期にわたる維持管理が必要なため、施工構成員が倒産した場合は事務局が中心になって、維持管理を引き継ぐ施工構成員を決め、維持管理が継続できるように施主に紹介する。	◎
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	事務局が状況を把握し、お施主様・グループの施工構成員と協議し、施工体制の道筋をつけ、住宅の完成までのバックアップを実施する。	◎
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	建築工事保険に加入し、トラブルに対応できるようにする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		なし	
エ. グループの技術力の向上			
【平成27年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	長期優良住宅の技術研修会を開催する。	◎
	② ①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	未経験工務店が受注できた時、その都度技術講習会を実施する。	◎
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	グループに参加している施工構成員の主要構成員に対して、毎月の受注状況を確認する。 さらに主要構成員の見込み客情報の把握をし、供給の見通しを把握していく。	◎
	④ ③に基づく業種ごとの合 理化への取組	施工構成員の協力工事店に対して安全研修会を実施し、安全への意識の向上をグループとして図る。	○
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	未受講者を確認して受講を義務つける。(1社1名以上)	◎
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	事務局が技術講習会日程を連絡する。	◎
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	なし	
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	なし	
その他 ※上記項目以外でグループ独自の ルール・目標があれば記入		なし	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あんしん安全な住宅	(地域型住宅供給対象地域) 兵庫県、京都府
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) あんしん安全な住まいを造る会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	――	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	①地域材ごとの使用部位（必須）	主要構造材（柱、梁、桁、土台）を使用する。	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合（必須）	主要構造材の採用については、原則として柱、土台に100%使用する住宅と、主要構造材の50%以上に使用する住宅の何れかとする。 間柱筋交については地域材を積極的に使用する。	◎
	地域材利用に関する共通ルール（必須）	地域材は合法木材証明制度による合法木材（国内、国外）とし、また兵庫県産木材証明制度やひょうご県産木材認証制度や京都府産木材認証制度も使用する。	◎
	地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明	<div><div>合法木材証明制度</div><div><div>合法木材</div><div>原木材供給者 事業者認定書 合法木材証明書 原木材供給者が国外の場合は 製材・集成材・合板グループ に所属する出荷者による合法性 の証明によって代替する</div><div>製材・集成材製造・合板製造事業者 事業者認定書 合法木材証明書</div><div>建材流通事業者 （木材を扱わない事業者を除く） 事業者認定書 合法木材証明書</div><div>プレカット事業者 事業者認定書 合法木材証明書</div><div>建材流通事業者 （木材を扱わない事業者を除く） 事業者認定書 合法木材証明書</div></div><div><現場直送> 中間流通事業者 （分別管理を行わない）</div><div>※一部、商流に分別管理を行わない中間流通事業者が存在する 場合がある（現場直送） 上記中間流通事業者は、制度の認定を受けていない事業者、 またグループ構成員でない事業者の場合がある</div><div>施工事業者構築</div><div>兵庫県・京都市</div><div>兵庫県産木材証明制度・ひょうご県産木材認証制度・京都府産木材認証制度</div><div>納品書</div><div>原木材供給者</div><div>製材・集成材製造・合板製造事業者</div><div>建材流通事業者 （木材を扱わない事業者を除く）</div><div>プレカット事業者</div><div>建材流通事業者 （木材を扱わない事業者を除く）</div></div>	
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	事務局がグループ間で共有する為にムク材、集成材の価格情報をプレカット業者から適宜入手し、グループ施工構成員に提供する。	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	プレカット業者のプレカット予定を入手し、グループ施工構成員に提供する。	◎
c	①-1 畳の活用	施主の好み、要望に応じて採用する。	○
	①-2 和瓦の活用	エリアの特性として和瓦が好まれるが、最近の洋風化デザインによりその他の屋根材でも使用を認める。	◎
	①-3 襖の活用	施主の好み、要望に応じて採用する。	○
	①-4 障子の活用	施主の好み、要望に応じて採用する。	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	基本的にはドアが主流になっているが、施主によっては玄関引戸を要望する施主もいるので要望に応じて玄関引戸や格子を採用する。	○
	d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	兵庫県北部は和瓦、焼板の外装デザインが好まれているが住宅の小型化によりデザインが変化してきており、さらに自治体の条例もでてきているのでそれらに合わせたデザイン・色柄とする。
②地域の住まい方の継承につながる取組		雪国の伝統的な住宅は玄関土間が広く取り入れられているが近年住宅の小型化により従来のような広さが確保出来ないが、一般住宅に比べ比較的大きな玄関土間が用いられることが多い。	◎
③地域の街並み形成へ寄与する取組		商圏の中に一部伝統建築物や色、景観など伝統建築地区があるので行政の条例に応じた色柄デザインとする。	◎
④和の住まいの要素を取入れた取組		和瓦、格子、内装引戸、玄関引戸、縁側、畳の6項目のうち、1項目以上採用する事を推奨する。	◎
その他		なし	
※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入			

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

<高度省エネ型住宅>

①ゼロ・エネ住宅については、施工構成員の商圏が北陸地方並みの寒冷地であることから、太陽光発電システムを搭載するに当たり、5kW以上の能力が必要となります。
HEMSの採用については、任意としますが、将来の生活形態の変化に合わせやすい設備機器の採用を事務局が推奨していきます。